

地球温暖化対策実施状況報告書

2018年 7月 27日

（報告先）
横浜市長

〒220-8586
住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス
日本ケンタッキー・フライド・チキン
氏名 株式会社
代表取締役社長 近藤 正樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長 近藤 正樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒220-8586 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,721	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2015	年度～	2017	年度	実施年度	2017	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

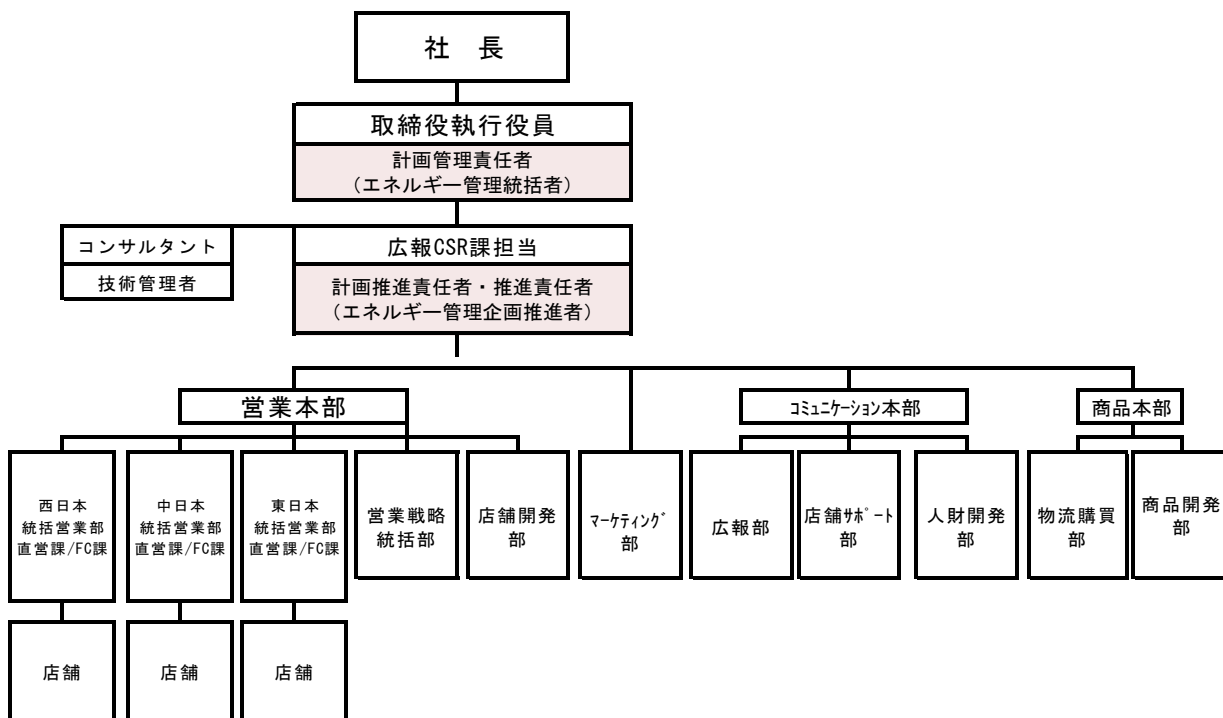
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>・食を通じて健全な環境を次世代に継承するために、企業市民の一員として持続的努力を続けていくことを基本理念として、継続的な環境保全活動ができる組織を構築し、エネルギーの使用の合理化に向けて、従業員の環境意識の向上、管理が可能なエネルギー資源の節約、省エネルギー機器の投入に積極的に取り組んでいく</p> <p>・主要な空調、調理機器、冷凍・冷蔵庫等は改装及び補修時に省エネルギータイプ機種に随時変更を行う事を、更新権限を有する直営26店舗については平成27年度に検討した。</p>
--

4 推進体制

- ・省エネに向けた社長直轄の体制の下、それぞれの拠点の指導強化を図り、削減効果の向上を目指す。
- ・定期実施する店長会議にて省エネ施策の施策/状況/結果等の情報のフィードバックに努める。

日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
地球温暖化対策組織図



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://japan.kfc.co.jp/company/environment.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2014年度)	基準排出量	3,716	t-CO ₂			基準原単位	0.80	t-CO ₂ /	百万円
	調整後	3,666	t-CO ₂			目標原単位	0.79	t-CO ₂ /	百万円
目標年度 (2017年度)	目標排出量	3,660	t-CO ₂	削減率	1.5 %	削減率	1.5 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>・平成22年度より省エネに向けた社長直轄の省エネルギー対策チームを編成し、各店舗の店長を省エネ担当者として設置して推進体制を構築し、確実な数値の把握と省エネ教育を実施している。この省エネルギー対策チームを起点として省エネ対策の落とし込みを行い、定期的にチェックすることにより確実に浸透度合いを深めていく事を継続する。また、トップランナー機器の導入やLED等効率的照明への変更は、機器の必要な買い換え時及び店舗の改装時に可能な範囲内で順次導入の実施を継続する。3年間の温室効果ガス排出抑制に係わる目標値は、現状予測できない店舗の出退店に伴う排出量の増減を考慮し、エネルギー排出量（＝機器使用頻度）と最も密接な関係がある売上を原単位の分母として基準原単位を設定し、毎年前年の原単位の0.5%削減を目安として、3年間で基準原単位数値に対して1.5%の削減を目標とする。</p>								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2015年度)	排出量	3,329	t-CO ₂	削減率	10.4 %	排出原単位	0.71	t-CO ₂ /	百万円
	調整後	3,164	t-CO ₂	削減率	13.7 %		削減率	11.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>今回の原単位低減の要因としては、店舗数と店舗営業稼働月数は前年比9%減となり全体使用エネルギー量も10%減となったが、売上は1%増となった事に起因している。店舗での節電事項については継続実施が定着しつつある。各機器の運用開始時と停止時の効率化、空調機設定(運転時間/温度)をこまめにコントロール等。</p>								
第二年度 (2016年度)	排出量	3,284	t-CO ₂	削減率	11.6 %	排出原単位	0.71	t-CO ₂ /	百万円
	調整後	3,097	t-CO ₂	削減率	15.5 %		削減率	11.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>第二年度の達成状況は第一年度とほぼ同じ状況であった。店舗売上は前年比2.1%減の実績とほぼ相関して使用エネルギー量は1.1%減、CO2発生量1.4%減となった為、排出原単位は前年と同レベルで推移した。省エネルギー意識に基づいた店舗での節電節水実施状況は継続されている。2017年2月に本社を東京都内から横浜市内へ移転した事に伴い、本社のエネルギー使用量を第二年度報告より計上した、売上については本社での社内商品販売の金額を計上する。</p>								
第三年度 (2017年度)	排出量	3,509	t-CO ₂	削減率	5.6 %	排出原単位	0.76	t-CO ₂ /	百万円
	調整後	3,237	t-CO ₂	削減率	11.7 %		削減率	5.0 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>第三年度の達成状況は第一年度とほぼ同じ状況であった。店舗売上は前年比0.8%増の実績だった。使用エネルギー量は7.2%増、CO2発生量7.4%増となった。この要因は本社機能が横浜市に移転したため、本社使用量を除くと排出原単位は前年と同レベルで推移した。省エネルギー意識に基づいた店舗での節電節水実施状況は継続されている。本社移転に伴いエネルギー使用量を第二年度報告より計上しており、売上については本社での社内商品販売の金額を計上する。</p>								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>・第一年度、第二年度は基準年度に対し、排出量は10%前後と順調に削減していた。原単位も同様に11%前後の削減をしていた。第二年度（2017年2月27日）に本社機能を横浜市に移転したため、第三年度に本社分が計上されている。そのため、排出量、原単位ともに削減率が伸びていないように見えるが、計画期間全体として本社機能の排出量を除くと第二年度と同レベルで推移した。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	48	3,716	44	3,329	45	3,284	45	3,509
合計	48	3,716	44	3,329	45	3,284	45	3,509

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	44/44	—	年度		実施済	45/45	—	年度		実施済	45/45	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/26	—	2017年度	検討する年度計画が設定できる時は明記する。	実施中	0/26	—	2017年度	検討する年度計画が設定できる時は明記する。	実施中	0/24	—	2020年度		検討する年度計画が設定できる時は明記する。
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/26	—	2017年度	直営26店舗の機器台帳をH29年度までに整備する。	実施中	0/26	—	2017年度	直営26店舗の機器台帳をH29年度までに整備する。	実施中	0/24	—	2020年度		整備中です
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/26	—	2017年度	H29年までに更新権限を有する26店舗に推進継続を実施する。	実施中	1/26	—	2017年度	H29年までに更新権限を有する26店舗に推進継続を実施する。	実施中	1/45	—	2020年度		推進継続は実施中。根拠資料は無し。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	非該当		—	年度	個別票対象事業所なし	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	2/26	—	2017年度	H29年度までに直営26店舗での推進継続を実施する。	実施中	2/26	—	2017年度	H29年度までに直営26店舗での推進継続を実施する。	実施中	3/45	—	2020年度		推進継続を実施する。エビデンス全店整備が困難
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	11/26	—	2017年度	高効率照明機種に交換していく計画をH29年度までに検討する。	実施中	20/26	—	2017年度	高効率照明機種に交換していく計画をH29年度までに検討する。H28に11店舗LED導入済み。	実施中	20/24	—	2020年度		改装時などに順次入替のため、根拠資料無し
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	44/44	—	年度		実施済	45/45	—	年度		実施済	45/45	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	非該当		—	年度	該当する設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			—	年度					—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	年度					—	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	年度					—	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			—	年度					—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			—	年度					—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2017年度	横浜市内事業所	272	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び3Rに関わる対策 ・地域清掃活動の取組み ・自らの事業活動の特性を生かした対策（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等）
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの事業活動の特性を生かした対策（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等） ・簡易包装の消費者訴求と軽量容器包装類の研究開発の継続
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの事業活動の特性を生かした対策（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2月27日（月）に日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の本社を横浜市内に移転するにあたり『地域活性化に関する包括連携協定』を横浜市と締結した、幅広い分野を対象とした地域貢献活動の中に「環境保全の推進」を盛り込む。 ・自らの事業活動の特性を生かした対策実施（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等） ・CSRレポート等を通じて省エネ/温暖化防止への啓蒙啓発
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能を横浜市内に移転し幅広い分野を対象とした地域貢献活動の中に「環境保全の推進」を盛り込む。 ・事業活動の特性を生かした対策実施（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等） ・CSRレポート等を通じて省エネ/温暖化防止への啓蒙啓発

14 実施状況等に対する自己評価

店舗において、水光熱コスト管理を含めて節エネルギー意識は高く、運用面における節電/節ガス/節水を目的とした、まめなコントロールの調整を継続実施している。
--